

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	201,299,196			201,689,269	実質収支比率			1.9	1.5																																																																																																																																																												
市町村名	東大阪市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	199,148,850	200,023,698	経常収支比率	95.0	95.1	(103.1)	(102.6)																																																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	2,150,346	1,665,571	(※1)																																																																																																																																																																		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	145,767	74,374	標準財政規模	107,081,810	106,434,180																																																																																																																																																																
					中部	×	実質収支	2,004,579	1,591,197	財政力指数	0.76	0.75																																																																																																																																																																
人口	27年国調(人)	502,784	産業構造(※5)		単年度収支	×	単年度収支	413,382	-114,389	公債費負担比率	13.3	13.2																																																																																																																																																																
	22年国調(人)	509,533			過疎	×	積立金	2,082,352	1,809,300	健全化判断比率																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.3			山振	×	繰上償還金	56	44	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	491,939	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,500,000	3,300,000	実質公債費比率	4.4	4.7																																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	474,549		591	665	指数表選定	○	実質単年度収支	-4,210	-1,605,045	将来負担比率	8.7	8.5																																																																																																																																																															
	29.01.01(人)	493,922	第2次	0.3	0.3			基準財政収入額	62,002,162	61,714,941	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	476,959		58,967	63,144			基準財政需要額	80,777,221	80,871,168																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.4	第3次	30.7	31.5			標準税収入額等	79,800,516	79,356,537																																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.5		132,312	136,962			経常経費充当一般財源等	103,858,584	102,967,267																																																																																																																																																																		
面積(km ²)	61.78		69.0	68.2			歳入一般財源等	122,292,555	122,650,315																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	8,138																																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	223,485																																																																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	190,510,688	189,687,488	うち公的資金	131,927,896	129,320,639																																																																																																																																																														
	市区町村長	1	10,300		一般職員	2,503	7,614,126	3,042	債務負担行為額(支出予定額)	40,780,126	35,131,813	収益事業収入	133,308	56,368																																																																																																																																																														
	副市区町村長	3	8,700		うち消防職員	502	1,365,942	2,721	土地開発基金現在高	1,911,000	1,911,000	積立金現在高	4,017,000	4,009,700																																																																																																																																																														
	教育長	1	7,600		うち技能労務職員	6	22,740	3,790	財政調整基金	15,201,220	15,618,868	減債基金	4,017,000	4,009,700																																																																																																																																																														
	議会議長	1	8,000		教育公務員	200	674,249	3,371	その他特定目的基金	3,608,664	2,445,971																																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	7,400		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																				
	議会議員	36	7,000		合計	2,703	8,288,375	3,066																																																																																																																																																																				
						ラスバイレス指数			100.7																																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>東大阪都市清掃施設組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>(公財) 東大阪市民公園環境協会</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>奨学事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>恩智川水防事務組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>(公財) 東大阪市学校給食会</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>淀川左岸水防事務組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>(公財) 東大阪文化振興協会</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>火災共済事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大和川右岸水防事務組合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>東大阪再開発(株)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>(公財) 東大阪産業創造労働者支援機構</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>市立東大阪医療センター</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(28)</td> <td>大阪外環状線鉄道</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>大阪府都市競艇企業団(モーターボート競走事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	東大阪都市清掃施設組合(一般会計)	(22)	(公財) 東大阪市民公園環境協会						(2)	奨学事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(12)	下水道事業会計	(14)	恩智川水防事務組合(一般会計)	(23)	(公財) 東大阪市学校給食会						(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計			(15)	淀川左岸水防事務組合(一般会計)	(24)	(公財) 東大阪文化振興協会						(4)	火災共済事業特別会計	(10)	交通災害共済事業特別会計			(16)	大和川右岸水防事務組合(一般会計)	(25)	東大阪再開発(株)						(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(17)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	(公財) 東大阪産業創造労働者支援機構						(6)	病院事業債管理特別会計					(18)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	市立東大阪医療センター												(19)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(28)	大阪外環状線鉄道												(20)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)														(21)	大阪府都市競艇企業団(モーターボート競走事業会計)								
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	東大阪都市清掃施設組合(一般会計)	(22)	(公財) 東大阪市民公園環境協会																																																																																																																																																																			
(2)	奨学事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(12)	下水道事業会計	(14)	恩智川水防事務組合(一般会計)	(23)	(公財) 東大阪市学校給食会																																																																																																																																																																			
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計			(15)	淀川左岸水防事務組合(一般会計)	(24)	(公財) 東大阪文化振興協会																																																																																																																																																																			
(4)	火災共済事業特別会計	(10)	交通災害共済事業特別会計			(16)	大和川右岸水防事務組合(一般会計)	(25)	東大阪再開発(株)																																																																																																																																																																			
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(17)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	(公財) 東大阪産業創造労働者支援機構																																																																																																																																																																			
(6)	病院事業債管理特別会計					(18)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	市立東大阪医療センター																																																																																																																																																																			
						(19)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(28)	大阪外環状線鉄道																																																																																																																																																																			
						(20)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																																																																																					
						(21)	大阪府都市競艇企業団(モーターボート競走事業会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	76,241,676	37.9	69,343,117	68.9	普通税	67,141,248	88.1	825,328	
地方譲与税	748,427	0.4	748,427	0.7	法定普通税	67,141,248	88.1	825,328	
利子割交付金	154,413	0.1	154,413	0.2	市町村民税	30,171,018	39.6	825,328	
配当割交付金	438,133	0.2	438,133	0.4	個人均等割	757,902	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	444,086	0.2	444,086	0.4	所得割	23,202,353	30.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,553,576	2.0	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	4,657,187	6.1	825,328	
地方消費税交付金	9,307,840	4.6	9,307,840	9.2	固定資産税	31,930,722	41.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	31,601,266	41.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	586,241	0.8	-	
自動車取得税交付金	381,153	0.2	381,153	0.4	市町村たばこ税	4,453,267	5.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	360,317	0.2	360,317	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	19,312,288	9.6	18,711,335	18.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	18,711,335	9.3	18,711,335	18.6	目的税	9,100,428	11.9	-	
特別交付税	600,934	0.3	-	-	法定目的税	9,100,428	11.9	-	
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	入湯税	1,815	0.0	-	
(一般財源計)	107,388,333	53.3	99,888,821	99.2	事業所税	2,200,054	2.9	-	
交通安全対策特別交付金	71,404	0.0	71,404	0.1	都市計画税	6,898,559	9.0	-	
分担金・負担金	2,469,428	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	2,147,378	1.1	523,961	0.5	法定外目的税	-	-	-	
手数料	329,165	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	49,771,805	24.7	-	-	合計	76,241,676	100.0	825,328	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
財産収入	12,975,340	6.4	-	-					
寄附金	1,671,217	0.8	183,840	0.2					
繰入金	129,720	0.1	-	-					
繰越金	3,326,072	1.7	-	-					
繰入金	1,665,571	0.8	-	-					
諸収入	3,461,463	1.7	43,202	0.0					
地方債	15,892,300	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	8,569,900	4.3	-	-					
歳入合計	201,299,196	100.0	100,711,228	100.0					

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.4	98.4
(%)	年	99.0	98.0
	純固定資産税	99.5	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	28,288,965	実質収支	1,838,423
下水道	9,538,577	再差引収支	-341,680
上水道	108,877	加入世帯数(世帯)	75,111
介護サービス	12,125	被保険者数(人)	117,667
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	6,132,578	1人当り	保険税(料)収入額
その他	12,496,808		国庫支出金
			保険給付費
			341

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	782,714	0.4	-	782,674	
総務費	18,364,402	9.2	5,536,783	12,435,080	
民生費	104,513,675	52.5	1,510,950	45,420,862	
衛生費	13,099,480	6.6	1,011,691	11,130,267	
労働費	230,527	0.1	16,523	199,405	
農林水産業費	136,899	0.1	3,966	129,394	
商工費	2,343,931	1.2	45,980	744,015	
土木費	20,435,472	10.3	4,465,055	14,455,987	
消防費	6,862,879	3.4	2,384,539	5,115,729	
教育費	16,089,114	8.1	3,494,195	13,439,039	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	16,289,757	8.2	-	16,289,757	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	199,148,850	100.0	17,559,682	120,142,209	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	119,004,934	59.8	62,919,790	62,816,235	57.5
人件費	26,853,224	13.5	25,274,608	25,171,289	23.0
うち職員給	17,833,025	9.0	16,514,551	-	-
扶助費	75,861,953	38.1	21,355,425	21,355,245	19.5
公債費	16,289,757	8.2	16,289,757	16,289,701	14.9
元利償還金	16,257,101	8.2	16,257,101	16,257,045	14.9
内 うち元金	15,069,100	7.6	15,069,100	15,069,044	13.8
訳 うち利子	1,188,001	0.6	1,188,001	1,188,001	1.1
一時借入金利子	32,656	0.0	32,656	32,656	0.0
その他の経費	62,584,234	31.4	51,119,553	41,042,349	37.6
物件費	16,434,776	8.3	13,786,779	12,650,094	11.6
維持補修費	1,512,892	0.8	1,313,001	1,313,001	1.2
補助費等	17,792,575	8.9	16,774,845	14,429,896	13.2
うち一部事務組合負担金	1,732,463	0.9	1,732,463	1,195,600	1.1
繰入金	18,641,511	9.4	14,780,077	12,649,354	11.6
積立金	3,866,532	1.9	2,548,372	-	-
投資・出資金・貸付金	4,335,948	2.2	1,916,479	4	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,559,682	8.8	6,102,866	-	-
うち人件費	98,189	0.0	98,189	-	-
普通建設事業費	17,559,682	8.8	6,102,866	-	-
うち補助	7,266,786	3.6	159,535	-	-
うち単独	10,143,571	5.1	5,927,806	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	199,148,850	100.0	120,142,209	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

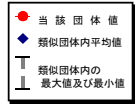
平成29年度 大阪府東大阪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	202,216	200,588	1,628	1,483	3,326	189,090	
2 奨学事業特別会計	102	32	70	70	1	-	
3 公共用先行取得事業特別会計	756	730	26	26	708	1,428	
4 火災共済事業特別会計	332	10	322	322	-	-	
5 母子父子寡婦福祉金貸付事業特別会計	158	55	103	103	-	602	
6 病院事業債管理特別会計	1,786	1,786	-	-	-	10,353	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							

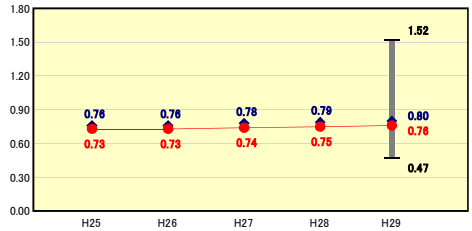
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	491,939人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	474,549人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.78km ²		実質公債費比率	4.4%
歳入総額	201,299,196千円		将来負担比率	8.7%
歳出総額	199,148,850千円		市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質収支	2,004,579千円		(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	107,081,810千円			
地方債現在高	190,510,688千円			



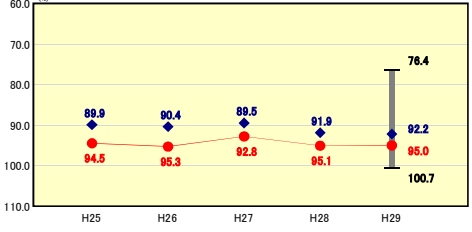
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



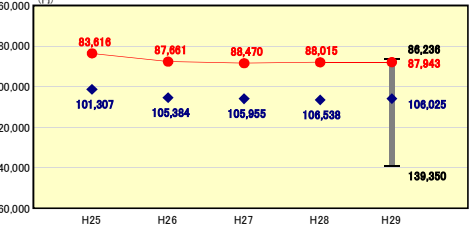
概ね横ばいペースで推移しているところである。類似団体内平均値と比較すると、やや下回っている状況にあり、社会保障関係経費の割合が大きくなることが要因といえる。今後もなお厳しい状況が見込まれることから、着実に行政改革の取り組みを進め、改善を図っていく必要がある。

財政構造の弾力性



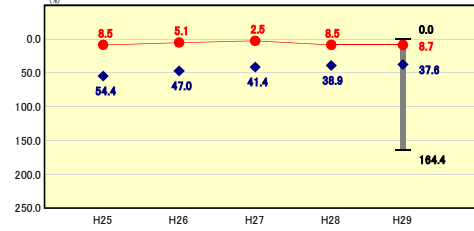
後期高齢者医療特別会計への繰入金などの経常的な経費が増加している一方、市税や交付金などの経常的な収入も増加しているため、全体として前年度より0.1%改善して95.0%となった。
 類似団体内平均値92.2%と比較しても依然高水準にあり、硬直化した財政状況にあるといえる。今後も引き続き事務事業の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

人件費・物件費等の状況



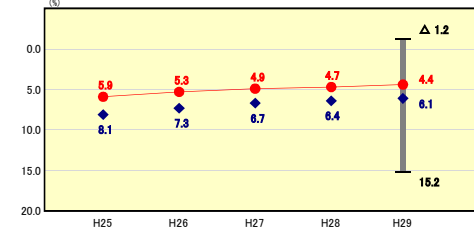
職員適正化計画や集中改革プランの実行に加え、職員の削減後も安易にアルバイトの雇用や委託に頼ることなく、創意工夫により、業務効率の向上を図った結果、前年度比として微減したものの、類似団体内順位でも上位の87,943円となった。今後も民間で実施可能な事業については委託化をすすめるなど、平成27年度から始まった東大阪府財政改革プラン2015を着実に実行し、引き続きコストの削減を図っていく方針である。

将来負担の状況



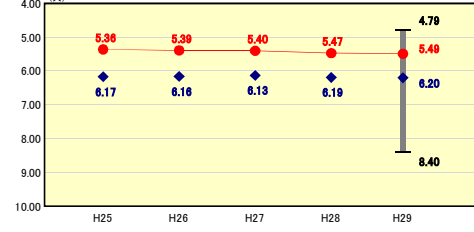
地方債残高は減少したものの、充当可能財源等も微減したため、将来負担比率は前年度から0.2%増加して8.7%となった。類似団体内平均値と比べても健全な数値となっているが、今後も将来世代への負担が増加することのないよう健全な財政運営に努めたい。

公債費負担の状況



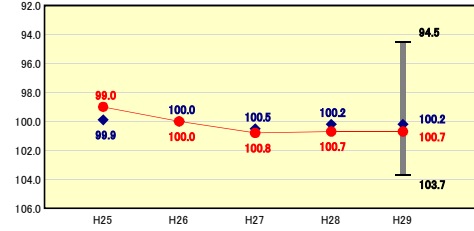
実質公債費比率について、平成29年度は4.4%となり、0.3%改善した。過年度の償還が終了することで比率は減少傾向にある。なお、地方債にかかる公債費については年々増加しているが、その要因は国の地方交付税の代替である臨時財政対策債など基準財政需要額に算入されるものが多くを占めていることから、比率には影響を与えない。

定員管理の状況



定員管理の状況については、平成31年1月末時点では平成30年度調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度の数値を引用している。
 これまで実施してきた「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」の実施など、今後も適正な定員管理に努めたい。

給与水準(国との比較)



給与水準については、平成31年1月末時点では平成30年度調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度の数値を引用している。
 全職員に対する経験年数の多い職員の比率が高くなってきていることや平成27年度には給与制度の総合の見直しと併せて独自の給料表の見直しを行ったことにより、ラスパイレス指数は高くなる傾向にある。
 諸手当においては、平成19年度に特殊勤務手当の抜本的な見直し、平成21年度に持家に係る住居手当の廃止など、適正化に向けた取組みを行っている。また、平成31年度にも国の取扱いに準拠する給与制度への見直しを予定しており、今後も給与の適正化に努めたい。

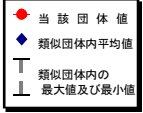
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

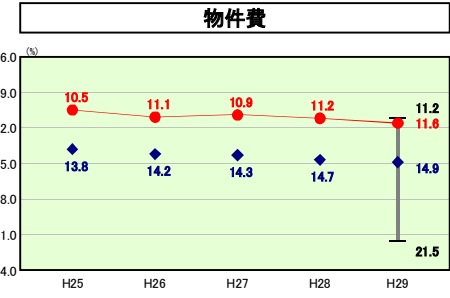
大阪府東大阪市

経常収支比率の分析

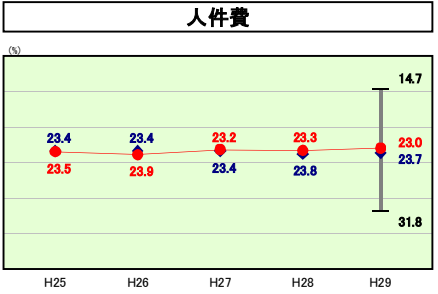
人口	491,939	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,549	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.78	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	201,299,196	千円	将来負担比率	8.7	%
歳出総額	199,148,850	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	2,004,579	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	107,081,810	千円			
地方債現在高	190,510,688	千円			



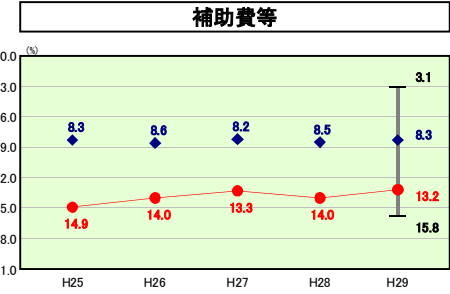
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



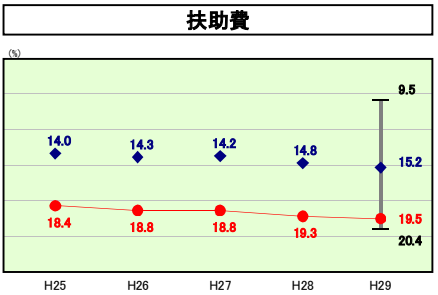
物件費の分析
 物件費にかかる経常収支比率については11.6%となり、行革プランの着実な実行などにより類似団体内平均値の14.9%を下回っている。今後も更なる事務事業の見直しを行い、経費の削減に取り組んでいく。



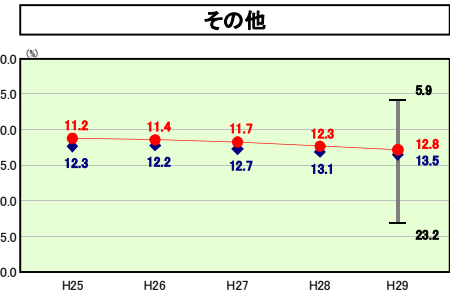
人件費の分析
 退職手当の減少や職員数の減少などによる人件費の総量抑制などで、人件費にかかる経常収支比率は前年度より0.3%減の23.0%となった。今後も民間でも実施可能な業務については積極的に委託化を進めるなど、一層の行財政改革により、人件費の抑制に努める。



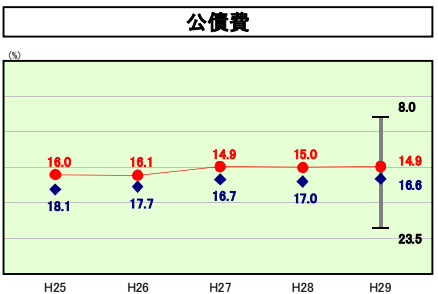
補助費等の分析
 補助費等にかかる経常収支比率については、東大阪市清掃施設組合第五工場の完成に伴うごみ処理施設整備事業やごみ処理経費の減少により東大阪市清掃施設組合に対する負担金が減少し、前年度より0.8%の減少となった。依然として類似団体内平均値との乖離幅が大きいため、今後もより一層の適正化に努めていく必要がある。



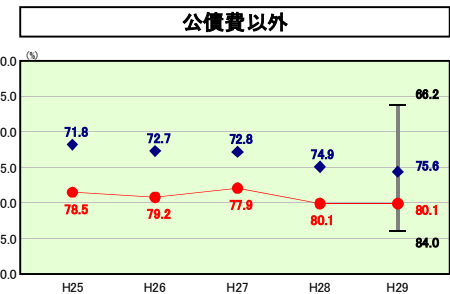
扶助費の分析
 類似団体内平均値と比較し、扶助費に係る経常収支比率が突出して高くなっており、本市財政状況の硬直化の大きな要因となっている。平成29年度においては前年度より0.2%増加し、19.5%となった。一因として、認定子ども園等運営経費や障害者自立支援給付経費等の増加があげられる。依然として類似団体内平均値との乖離幅が大きいため、今後もより一層の適正化に努めていく必要がある。



その他の分析
 その他の経常収支比率については、類似団体内平均値13.5%を下回る12.8%となった。内訳は、維持補修費で1.2%、繰出金で11.6%となり前年度と比較して、維持補修費が0.1%の減少、繰出金が0.6%の増加となっている。今後も、これまでに整備した施設等の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることもあり、引き続き計画的な保全に努めたい。



公債費の分析
 平成29年度においても類似団体内平均値の16.6%を下回る14.9%となった。新障害児者支援拠点施設(レピラ)の建設が終了した一方、今後は花園ラグビー場の整備や文化創造館の建設事業が予定されていることから、後年度世代に過度な負担を強いることのない市債の活用を努めていく必要がある。



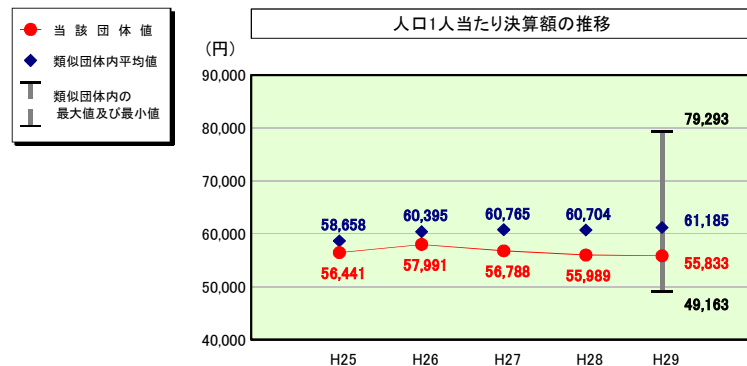
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率については80.1%となり、前年度と同率となった。類似団体内平均値75.6%と比較しても依然高水準で硬直した状態であるといえる。主な内容として人件費、扶助費、補助費等の合計で55.7%となっており、前年度と比較して人件費は0.3%の減少、扶助費は0.2%の増加、補助費等は0.8%の減少となり、今後もより一層の行財政改革の推進に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府東大阪市

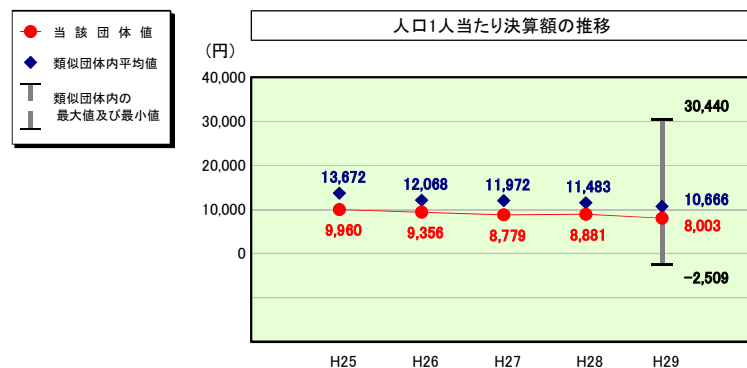
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,853,224	54,586	57,800	▲ 5.6
賃金(物件費)	275,625	560	2,573	▲ 78.2
一部事務組合負担金(補助費等)	920,778	1,872	1,586	▲ 18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	218,392	444	532	▲ 16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	736,902	1,498	1,833	▲ 18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,189	200	1,281	▲ 84.4
▲退職金	▲ 1,636,507	▲ 3,327	▲ 4,437	▲ 25.0
合計	27,466,603	55,833	61,185	▲ 8.7

参考

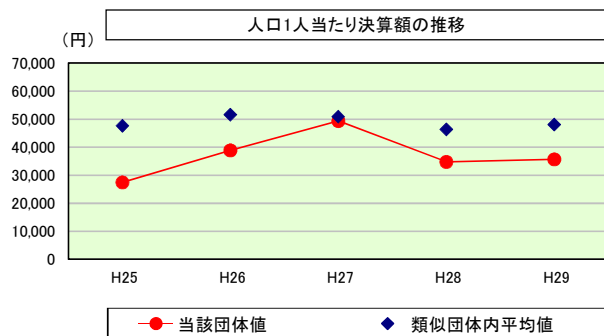
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.49	6.20	▲ 0.71
ラスパイレス指数	100.7	100.2	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,793,456	36,170	37,891	▲ 4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,016,473	14,263	9,138	56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,747	168	348	▲ 51.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	399,655	812	851	▲ 4.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 7,313,936	▲ 14,868	▲ 8,418	76.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,041,352	▲ 28,543	▲ 29,250	▲ 2.4
合計	3,937,043	8,003	10,666	▲ 25.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	13,771,674	27,469	39.6	47,677	14.3	25.3
うち単独分	7,269,217	14,499	22.0	23,360	2.7	19.3
H26	19,402,803	38,898	41.6	51,613	8.3	33.3
うち単独分	8,221,390	16,482	13.7	25,872	10.8	2.9
H27	24,528,734	49,387	27.0	50,880	▲ 1.4	28.4
うち単独分	14,384,939	28,963	75.7	27,819	7.5	68.2
H28	17,189,326	34,802	▲ 29.5	46,395	▲ 8.8	▲ 20.7
うち単独分	13,017,234	26,355	▲ 9.0	26,304	▲ 5.4	▲ 3.6
H29	17,559,682	35,695	2.6	48,088	3.6	▲ 1.0
うち単独分	10,143,571	20,620	▲ 21.8	25,183	▲ 4.3	▲ 17.5
過去5年間平均	18,490,444	37,250	16.3	48,931	3.2	13.1
うち単独分	10,607,270	21,384	16.1	25,708	2.3	13.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

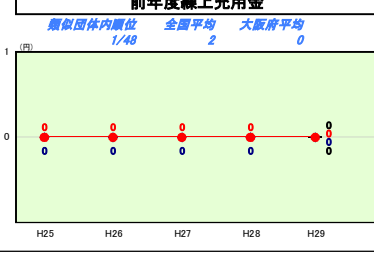
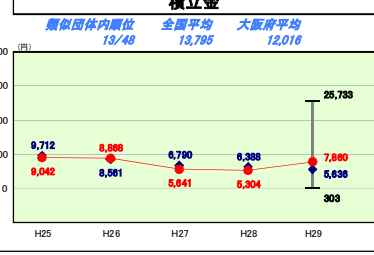
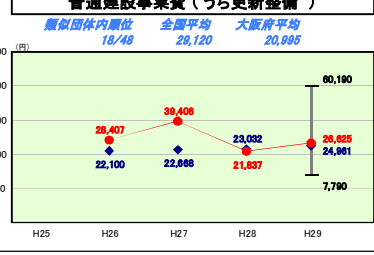
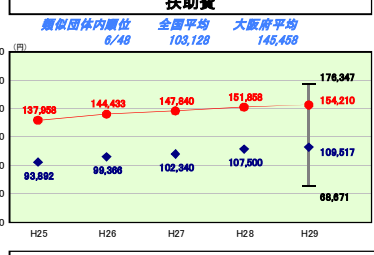
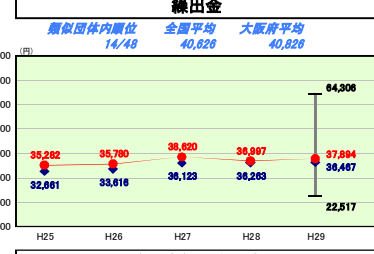
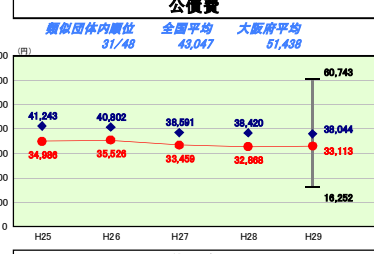
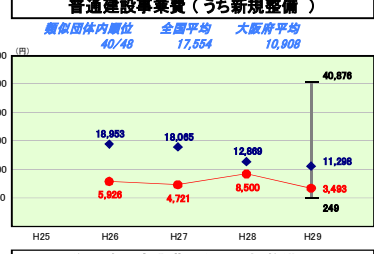
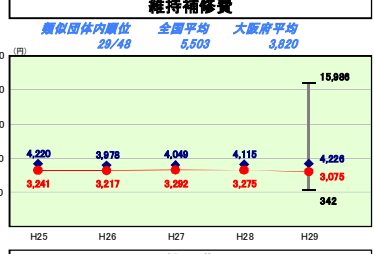
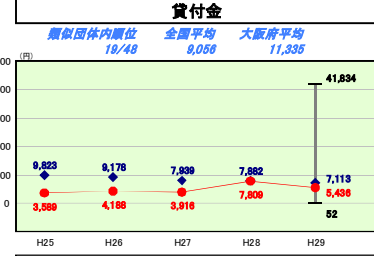
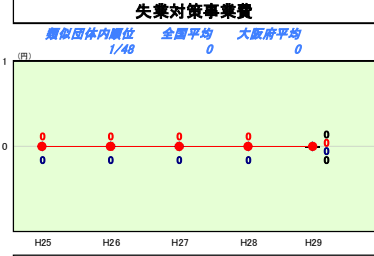
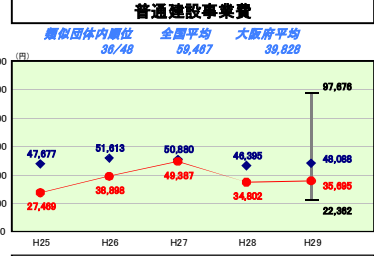
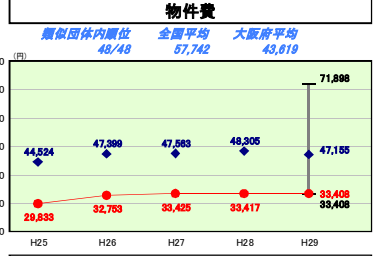
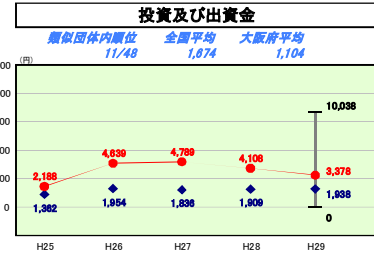
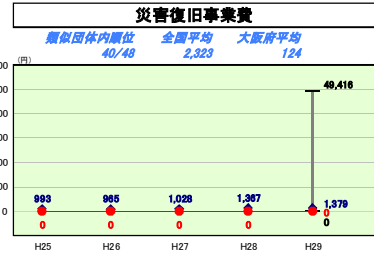
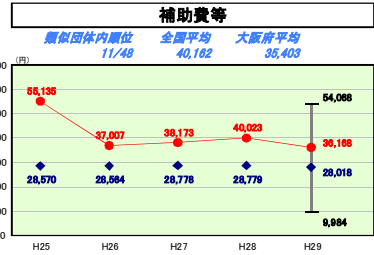
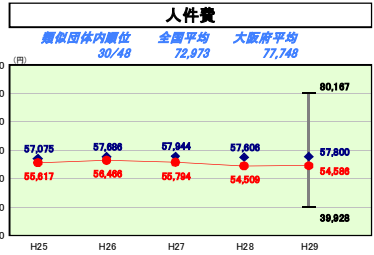
平成29年度

大阪府東大阪市

人口	491,939人(880.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	474,549人(880.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	61.78km ²	実公債費比率	4.4	%
歳入総額	201,299,196千円	得米負担比率	8.7	%
歳出総額	199,148,850千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実収支	2,004,579千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	107,081,810千円			
地方債現在高	190,510,688千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、職員数及び退職金が減少傾向にあるものの、概ね横ばいで推移しており、今後も行財政改革による総コストの縮減を図っていく方針である。扶助費については平成29年度では類似団体内平均値を44,693円上回り154,210円となっている。本市においては生活保護費受給者の割合(保護率)は減少しているものの、類似団体と比較して高いことに加え、近年は認定子ども園等運営にかかる経費や障害者福祉施策に係る経費が増大している事が扶助費を押し上げている原因である。普通建設事業においては義務教育施設の耐震化を進めてきたため増加傾向にあったが、平成29年度は類似団体内平均値を下回る35,695円となった。今後は花園ラグビー場の改修、文化創造館の建設等の事業が想定されることから事業の取捨選択を徹底していく必要がある。補助費等においては平成29年度に突出して高くっており、住民1人あたり55,135円となっているが、これは土地開発公社解散に係る臨時的な要素であり、平成29年度は東大阪都市清掃施設組合第五工場の建設終了等による東大阪都市清掃組合への負担金の減少が前年度と比較して大幅に減少した要因である。しかし類似団体内平均値と比較しても依然として高い数値であることから、市独自の補助金や過剰な上乗せ補助金などの見直しを検討し、経費の削減に努める必要がある。積立金については、市営高井住宅跡地の売却益を市営住宅整備基金に積立したことにより7,860円となり、類似団体内平均値と比較して高い値となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

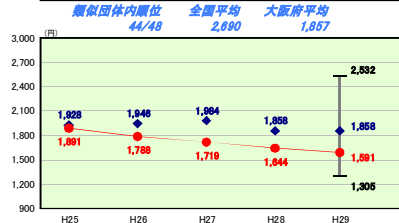
大阪府東大阪市

人口	491,939人(第80.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,549人(第80.1.1現在)	経常実質赤字比率	-	%
面積	61.78km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	201,299,196千円	実質負担比率	8.7	%
歳出総額	199,148,850千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	2,004,579千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	107,081,810千円			
地方債現在高	190,510,688千円			

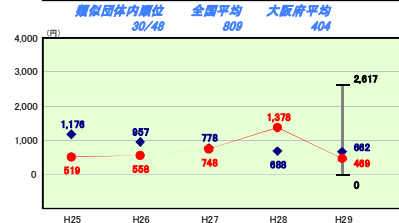
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

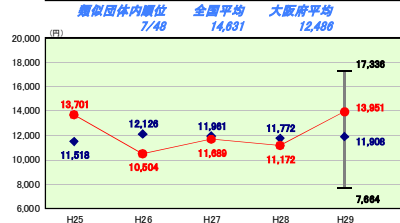
議会費



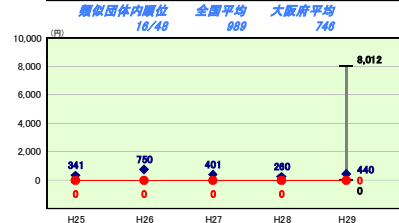
労働費



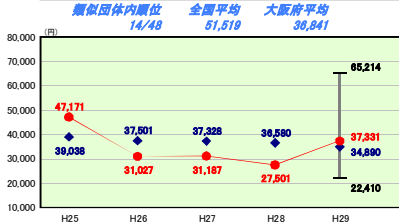
消防費



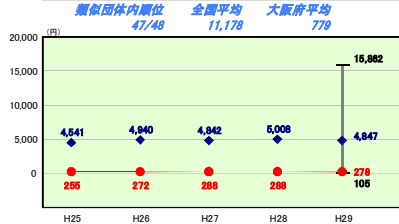
諸支税金



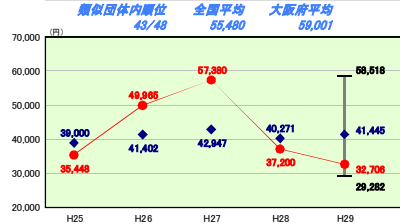
総務費



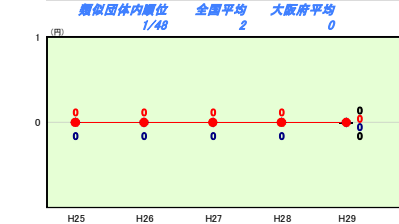
農林水産業費



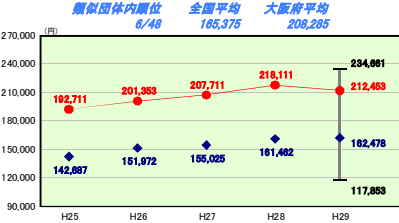
教育費



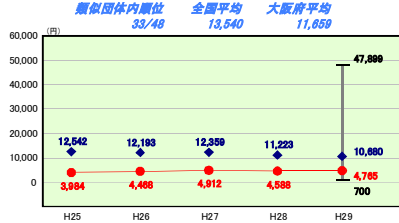
前年度繰上充用金



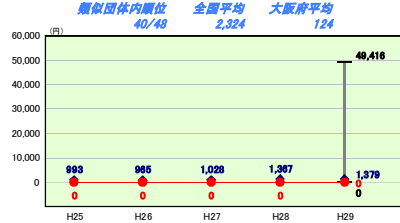
民生費



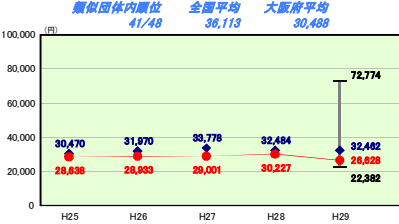
商工費



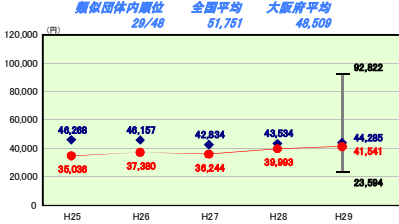
災害復旧費



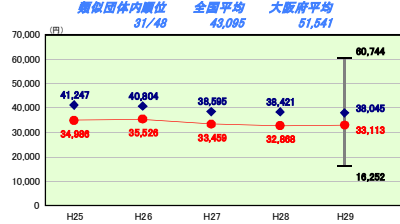
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

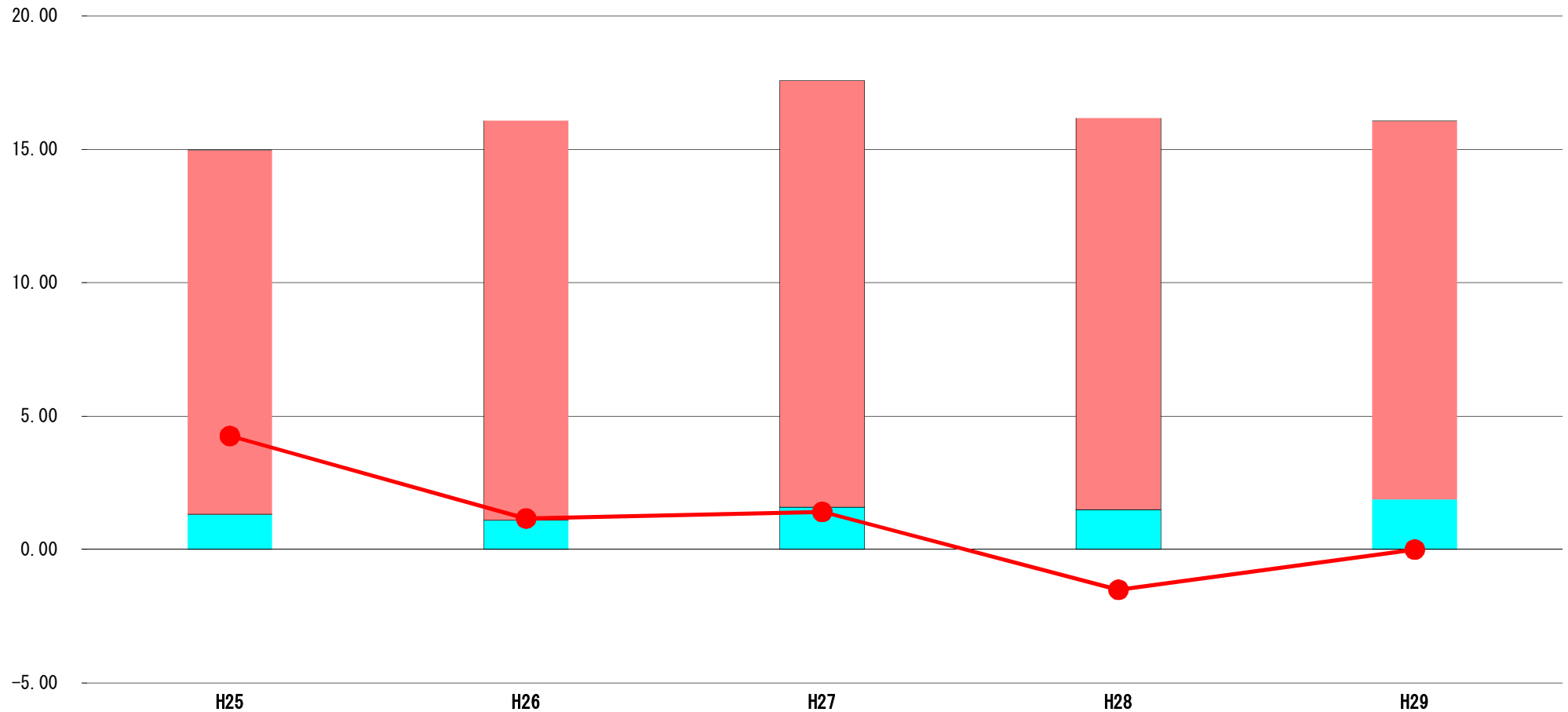
住民一人当たりの議会費については、議員人件費の減少や政務活動交付金の見直しの影響により年々減少しており、平成29年度は類似団体内平均値より267円低い1,591円となっている。総務費は増加し、類似団体内平均値より2,441円高い37,331円となり、花園ラグビー場の整備事業や文化創造館の建設事業が要因となっている。民生費は平成29年度は前年度から5,658円減少し、212,453円となった。新障害児者支援拠点施設(レビラ)の完成に伴い建設事業が減少したことが主な要因であるが、依然高い水準となっている。衛生費の減少は東大阪都市清掃施設組合第五工場の完成・稼動に伴う施設組合への負担金の減少が要因になっている。労働費については東大阪市雇用開発センターにかかる解散に伴う経費の減少により、類似団体内平均値の662円より低い469円となっている。消防費は、平成29年度では13,951円となり類似団体内平均値の11,908円を上回っており、消防局高機能消防司令センターの整備が上昇の要因となっている。教育費については近年、義務教育施設の耐震化を進めたため増加傾向にあったが、耐震化事業や学校トイレ様式化事業の終了により、平成29年度は32,706円となり類似団体内平均値41,445円を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		13.65	14.99	15.98	14.67	14.20
 実質収支額		1.32	1.09	1.59	1.50	1.87
 実質単年度収支		4.26	1.16	1.41	▲ 1.51	▲ 0.00

分析欄

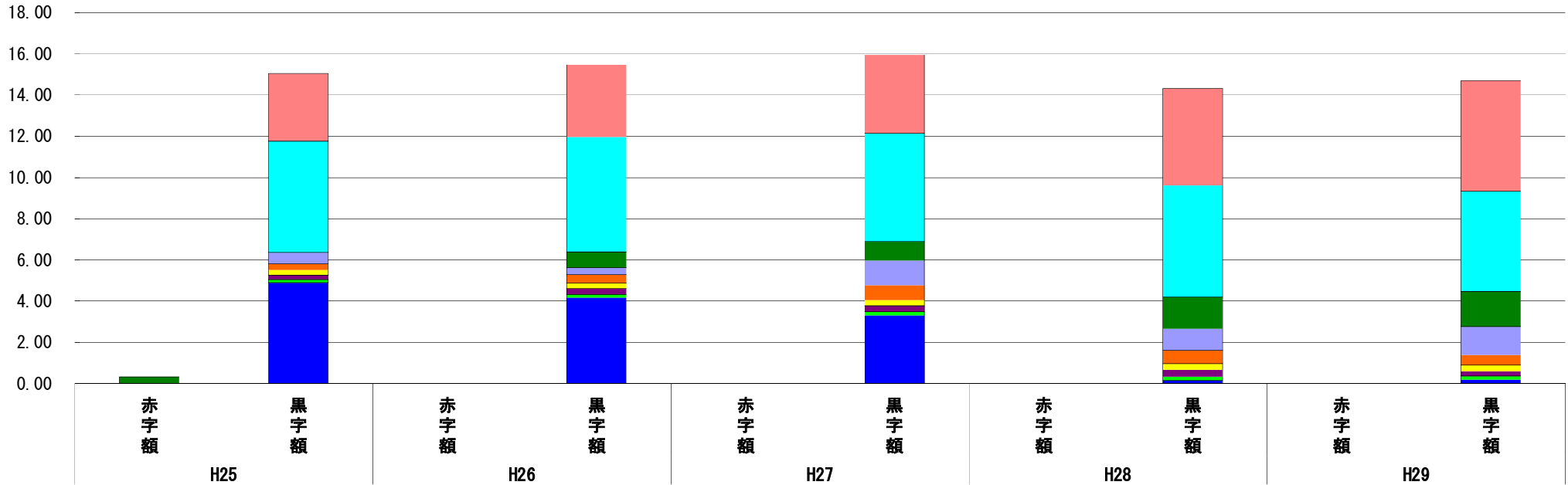
平成29年度の標準財政規模に占める財政調整基金の残高は、平成25年度から0.55%増加し14.20%となった。これは、ラグビーワールドカップ2019の花園開催に向けた花園ラグビー場の改修や文化創造館の建設など、大規模修繕等に備えて積み立てているものである。また、平成29年度における実質収支については、市税や財産収入の増加が黒字の要因となっており、実質単年度収支は均衡となっている。今後もより一層健全な財政運営に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
下水道事業会計		3.28	3.50	3.80	4.72	5.35
水道事業会計		5.41	5.58	5.26	5.42	4.87
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.31	0.78	0.92	1.54	1.71
一般会計		0.56	0.33	1.21	1.05	1.38
介護保険事業特別会計		0.29	0.41	0.72	0.64	0.49
火災共済事業特別会計		0.24	0.26	0.27	0.29	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.22	0.28	0.29	0.35	0.23
交通災害共済事業特別会計		0.15	0.16	0.18	0.18	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.90	4.17	3.30	0.14	0.18

分析欄

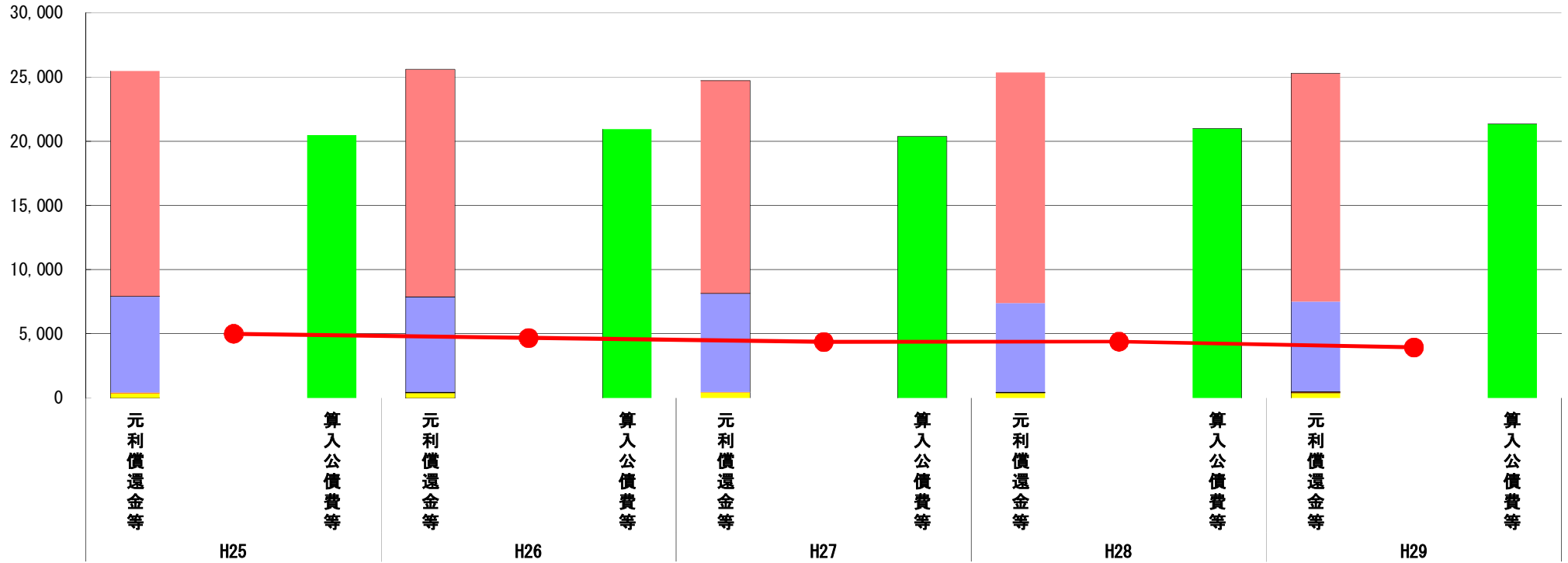
連結実質赤字比率について対象となる一般会計等及び公営企業会計の実質収支額及び資金余剰額（不足額）は全会計で黒字となっている。平成25年度からの5年間をみても、連結実質収支額は黒字であることから、いずれも黒字額が赤字額を上回る状態である。また恒常的な赤字となっていた国民健康保険事業についても、収納確保対策による保険料収納率の向上などにより、平成26年度から黒字に転じた。今後も市全体として健全な財政運営に努めたい。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府東大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		17,563	17,721	16,571	17,993	17,793
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7,494	7,446	7,675	6,925	7,016
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	44	48	56	83
	債務負担行為に基づく支出額		360	394	434	398	400
	一時借入金の利子		1	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		20,474	20,938	20,369	20,985	21,356
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,995	4,668	4,359	4,387	3,936

分析欄

実質公債費比率（3ヵ年平均）について、平成29年度は4.4%となり、0.3%改善した。学校耐震化事業の推進などにより、平成28年度以降の元利償還金が増加したものの、算入公債費等もあわせて増加したことから、分子に大きな影響を与えてはならず、むしろ過年度債の償還の終了に伴い実質公債費比率の分子の値は減少の傾向にある。今後とも引き続き適正な公債管理に努めたい。

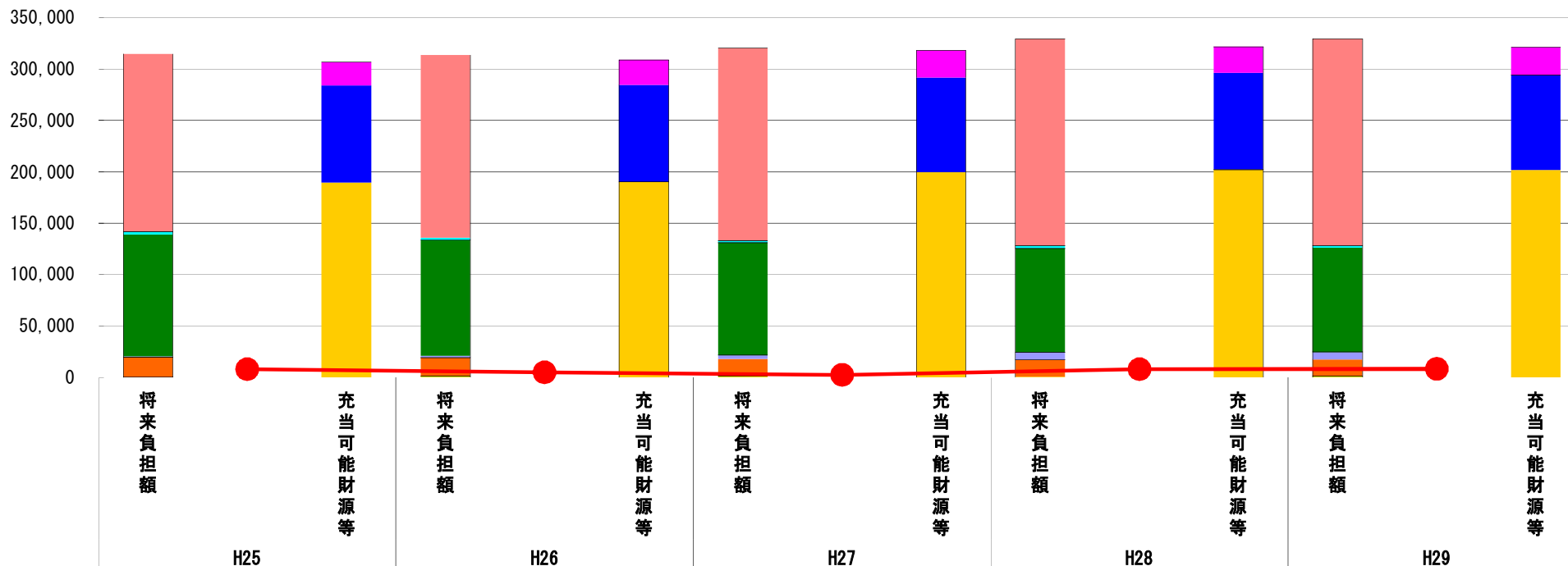
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府東大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		172,945	177,633	187,119	201,700	201,474
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,727	2,586	2,403	2,193	1,712
	公営企業債等繰入見込額		118,699	112,531	109,318	101,394	101,380
	組合等負担等見込額		600	1,909	3,717	7,346	7,361
	退職手当負担見込額		19,603	17,721	16,588	16,506	16,149
	設立法人等の負債額等負担見込額		216	1,397	1,329	468	1,282
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,672	24,365	26,397	25,170	26,996
	充当可能特定歳入		94,492	94,341	92,005	94,267	92,394
	基準財政需要額算入見込額		189,661	190,291	199,720	202,243	201,787
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,966	4,780	2,352	7,928	8,180

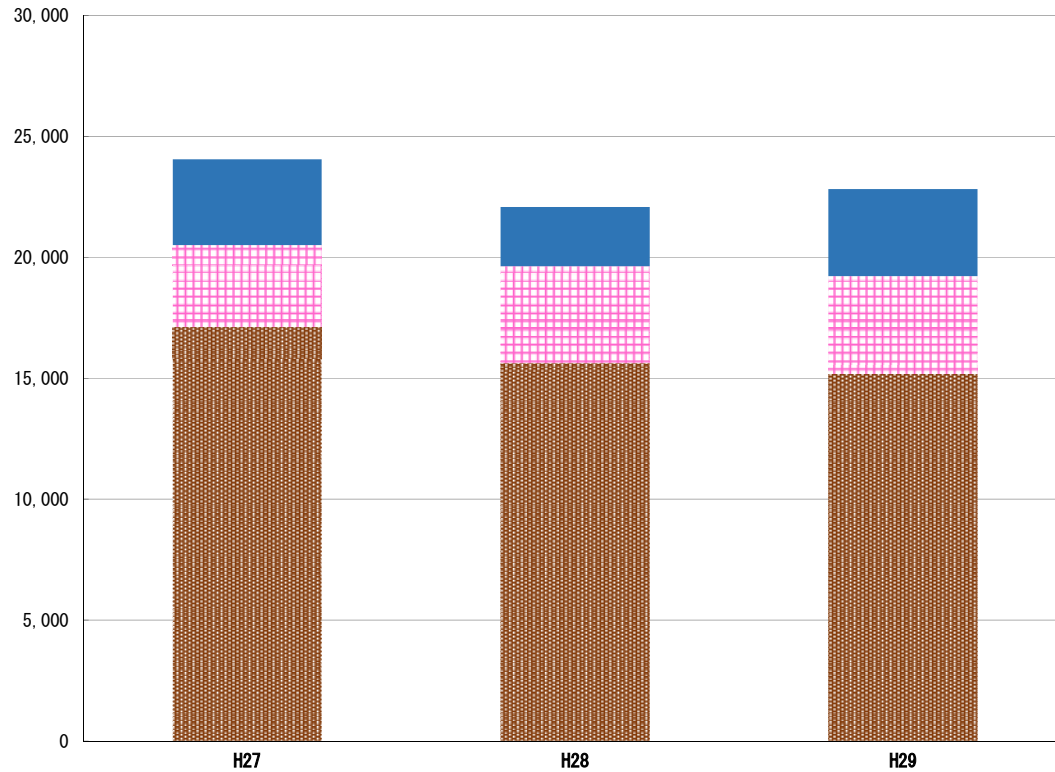
分析欄

近年では学校耐震化事業の推進や新障害児者拠点施設の建設事業などにより、一般会計等に係る地方債の現在高は大きく増加している。一方で下水道事業の普及により公営企業債等繰入見込額が減少の傾向にあり、将来負担比率抑制に寄与しているものの、将来負担額合計は増加の傾向にある。しかし、市営住宅整備基金などの充当可能基金や基準財政需要額算入見込額も増加しており、将来負担比率の分子の極端な伸びにはつながっていない。今後においても公営企業会計及び公社等設立法人の将来負担額にかかる動向や影響に留意しつつ、健全な財政運営に努めたい。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		17,110	15,619	15,201
減債基金		3,393	4,010	4,017
その他特定目的基金		3,546	2,446	3,609
市営住宅整備基金		1,018	939	2,035
公共施設整備基金		1,000	24	324
みどり基金		334	334	286
愛はぐくむ子どもスクラム基金		209	195	202
ラグビーのまち東大阪基金		9	114	183
基金残高合計		24,048	22,075	22,827

平成29年度

大阪府東大阪市

基金全体

(増減理由)

平成29年度は22,827百万円となり、前年度から752百万円の増加となった。市営住宅跡地の売却益を積み立てたことで市営住宅整備基金が1,096百万円増加し、平成29年度一般会計の収支の均衡を図るため、財政調整基金を取り崩したこと等による増減が生じた。

(今後の方針)

財政調整基金、減債基金については、現行の残高を維持することにより、年度間の財源不足に備え、安定した財政運営に努めたい。また、一定の目的や役割を果たした基金や制度の改廃の結果、今日的にはなじまない基金については一定の精査のうえ整理していく。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度は15,201百万円となり、前年度より418百万円の減少となった。主な要因としては決算収支均衡をはかるために取り崩したものである。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から15%の範囲内となるように努める。

減債基金

(増減理由)

平成29年度は4,010百万円となり、前年度より617百万円の増加となった。主な要因として、利子等の運用益によるものである。

(今後の方針)

市債の償還及び適正な管理にも必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に向け、適正な残高の維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・市営住宅整備基金：市営住宅の整備事業を行う
- ・公共施設整備基金：公共施設の設置及び整備等を行う
- ・みどり基金：市民等が行う緑化の推進・保全に対する助成に必要な経費、本市が行う緑化の推進及び緑の保全のための事業に必要な経費
- ・愛はぐくむ子どもスクラム基金：子どもの安全安心育成事業を行う
- ・ラグビーのまち東大阪基金：ラグビーのまち東大阪の魅力を増進するための事業を行う

(増減理由)

平成29年度増加の主な要因は、大阪外環状線鉄道の整備に伴い大阪外環状線鉄道基金が減少したものの、市営高井田住宅跡地の売却益を市営住宅整備基金に積立てたことによる増加である。

(今後の方針)

各基金条例に基づき、適正な積立、運用管理、処分を行う。